

平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ハブ

コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高見 幸夫

TEL 03-3526-8682

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	2,134	15.7	236	12.0	241	14.0	146	18.4
25年2月期第1四半期	1,844	18.1	210	98.0	211	96.5	123	393.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	11,705.60	11,682.27
25年2月期第1四半期	9,912.29	9,884.01

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	4,047	2,197	54.3
25年2月期	3,927	2,144	54.6

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 2,197百万円 25年2月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	7,900.00	7,900.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	81.00	81.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用を決議しております。平成26年2月期の配当予想につきましては、株式分割後の額を記載しております。

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,190	9.3	365	△18.5	362	△19.0	205	△19.9	164.14
通期	8,420	11.0	685	3.5	675	2.4	380	6.4	304.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用を決議しております。平成26年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	12,517 株	25年2月期	12,472 株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	— 株	25年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	12,489 株	25年2月期1Q	12,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用を決議しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策の期待感などから円安や株価上昇が進行し、景況感に明るい兆しが見え始めてきましたが、原材料価格の高騰や電気料金の値上げなど景気の下振れリスクが存在しており、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者マインドに回復の傾向が見られるものの、節約志向や生活防衛意識は依然として高く、顧客確保のための企業間競争は激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は当事業年度の事業方針を「追求と挑戦」とし、「なぜ」「なぜ」を繰り返す思考によりあらゆる事象に対してその本質を捉え、真因を追求していくことでノウハウを構築し、さらに高いハードルに挑戦する強い集団となることをめざした取り組みを実施しております。

また、当社が従来重点的に取り組んでおります人材育成について、5店舗1エリアマネジャー体制・ハブ大学による既存の店舗従業員教育に加え、当事業年度より部・課長の教育をさらに強化しレベルアップを図ることで、目前に迫った100店舗体制をサポートできる本部機能の構築を着実に進めております。

さらに、Q・S・C・Aの磨き上げの徹底やメンバーズカード活用による再来店を促す取り組みの強化等、当社が継続的に実施しておりますこれら施策についても引き続き注力してまいりました結果、既存店の対前年比につきましては、売上高105.7%、客数104.7%となりました。

また、当第1四半期開始直後の3月に、「キャッシュ・オン・デリバリー」に代表される英国風PUBという業態を通じて、PUB文化とその楽しみ方を提供し日本に定着させた功績が評価され、農林水産省主催の「第21回 優良外食産業表彰 新規業態・人材開発部門」におきまして大臣賞を受賞いたしました。

店舗につきましては、HUB業態3店舗(相模大野店、大宮西口店、御茶ノ水店)を出店し、当第1四半期末現在における店舗数は直営店80店舗、のれんわけ店1店舗、計81店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,134百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は236百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益は241百万円(前年同期比14.0%増)、四半期純利益は146百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて120百万円増加し、4,047百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて29百万円増加し、1,542百万円となりました。これは主に前払費用が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて90百万円増加し、2,505百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて67百万円増加し、1,850百万円となりました。これは主に買掛金、未払費用及び長期未払金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて52百万円増加し、2,197百万円となりました。これは主に配当金の支払により98百万円減少したものの、四半期純利益146百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成25年4月12日発表の決算短信で開示した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,080千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,163,216	1,163,710
売掛金	23,197	27,730
原材料及び貯蔵品	55,751	66,337
その他	270,549	284,460
流動資産合計	1,512,714	1,542,239
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,140,554	1,207,689
その他(純額)	214,343	233,142
有形固定資産合計	1,354,897	1,440,832
無形固定資産	26,819	28,483
投資その他の資産		
差入保証金	915,042	919,392
その他	118,182	116,785
投資その他の資産合計	1,033,225	1,036,177
固定資産合計	2,414,942	2,505,493
資産合計	3,927,657	4,047,732
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,082	229,538
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払金	328,974	322,721
未払法人税等	158,500	86,000
賞与引当金	151,554	155,033
その他	259,533	308,535
流動負債合計	1,160,645	1,185,828
固定負債		
長期借入金	171,500	150,500
リース債務	67,649	77,502
長期未払金	258,083	306,685
資産除去債務	125,241	130,015
固定負債合計	622,475	664,704
負債合計	1,783,120	1,850,533

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,296	631,793
資本剰余金	192,896	195,393
利益剰余金	1,322,344	1,370,012
株主資本合計	2,144,536	2,197,199
純資産合計	2,144,536	2,197,199
負債純資産合計	3,927,657	4,047,732

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,844,405	2,134,729
売上原価	498,404	585,870
売上総利益	1,346,000	1,548,859
その他の営業収入	10,699	14,352
営業総利益	1,356,700	1,563,212
販売費及び一般管理費	1,145,819	1,326,987
営業利益	210,880	236,225
営業外収益		
受取利息	68	62
受取保険金	1,657	5,918
雑収入	382	497
営業外収益合計	2,107	6,478
営業外費用		
支払利息	1,462	1,663
営業外費用合計	1,462	1,663
経常利益	211,525	241,040
特別損失		
固定資産除却損	442	464
特別損失合計	442	464
税引前四半期純利益	211,083	240,576
法人税、住民税及び事業税	76,447	78,853
法人税等調整額	11,158	15,526
法人税等合計	87,605	94,379
四半期純利益	123,477	146,197



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。